

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社39社及び関連会社9社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業 タクシー業 貨物の輸送・引越し業	当社 当社、京王電鉄バス(株)、京王バス(株)、南大沢京王バス(株)、 西東京バス(株)、多摩バス(株) 京王自動車(株) 京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 駅売店業 生花販売業 DIY関連商品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 書籍販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 当社 (株)京王パスポートクラブ 京王観光(株) 京王グリーンサービス(株) (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王書籍販売(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株) 当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

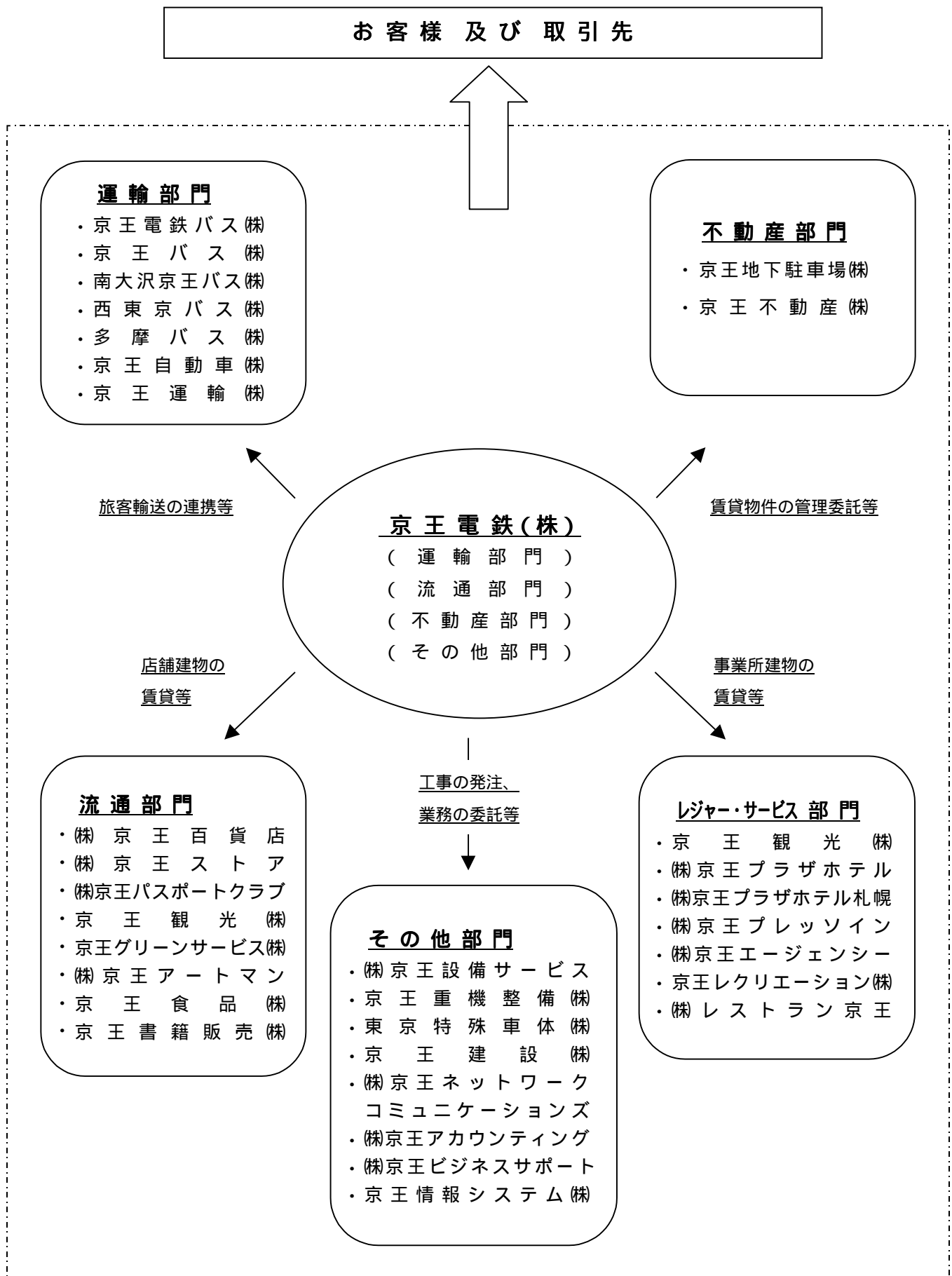
事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	京王観光(株) (株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業 車両整備業 建築・土木業 情報通信業 経理代行・金融業 人事業務代行業 情報処理代行業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王情報システム(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社31社を記載しております。
2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
3. 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスといった幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

このたび、グループとしての一貫性を重視した存在意義の明文化を行い、グループ内外に発信することで価値観や方向性の共有化を図るため「京王グループ理念」を制定いたしました。

＜京王グループ理念＞

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、1株につき2円50銭の普通配当に、当期の業績及び今後の業績見通し等を勘案し、特別配当として1円を加え、あわせて3円50銭（中間配当金を含め年6円配当）の予定です。なお、次期以降につきましては、中間配当金を含む年間配当金を6円とすべく、安定的な利益の確保に努めるとともに、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

フリーキャッシュフローの活用につきましては、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、「連結中期経営計画（平成16年3月期～平成18年3月期の3ヵ年）」を策定し、同時に連結中期経営計画の指針・将来像としての「京王グループ経営ビジョン」を決定いたしました。これらをもとにグループ総合力の強化に取り組むとともに、法令、企業倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。

＜京王グループ経営ビジョン＞

京王グループは、さらなる成長をはかるために
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

< 連結中期経営計画の目標値 >

	参考 (平成 15 年 3 月期 実績)	(平成 18 年 3 月期 目標)
連結営業収益	4,199 億円	4,500 億円
連結当期純利益	147 億円	200 億円
連結 ROA	6.6%	7.0%
連結 ROE	9.2%	10.0%

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

連結中期経営計画では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結売上高を増加させることができる事業に重点をおくとともに、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図ってまいります。また、連結ROA及び連結ROEといった効率性を測る指標を重視し、健全な財務体質のより一層の強化を図り、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループ作りを目指してまいります。

鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指して

ホーム安全対策などの保安度向上策を計画的に実施し、「信頼」の絶対条件である高い安全性を引続き堅持してまいります。また、本年3月に事業認可を受けた調布駅付近の連続立体化計画を着実に推進するほか、バリアフリー化等を目的とした駅改良や車両の代替新造などのサービス向上に資する工事を進めてまいります。さらに、今後も積極的な旅客誘致ならびに業務の効率化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

引き続き優良賃貸資産の取得・開発の検討をすすめるとともに、沿線社有地の有効活用を図ることで、資産効率の向上を図ってまいります。

また、京王ストアやプレッソインなどの新規店舗の拡充をすすめ、グループ会社の収益機会の拡大を図るほか、京王プラザホテルや京王百貨店などの営業施設の抜本的改装を実施し、グループ会社の収益性の維持・向上にも取り組んでまいります。

生活関連事業の育成

当社では生活関連事業を鉄道事業に続く新たな柱と位置付け、お客様のニーズに合ったサービスを提供する事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

流通業においては、平成14年10月に既存の京王ストアを新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート桜上水店」としてオープンさせたのを始め、今後も立地に合わせて京王ストアやキッチンコートの店舗展開をすすめるほか、近隣型ショッピングセンターの開発などをすすめてまいります。またレジャー・サービス業においては、プレッソインの10店舗体制へ向け、積極的に取り組んでまいります。

グループ総合力の発揮

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」のより一層の充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を確立し、グループシナジーを発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また鉄道業において、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。

グループ経営体制の整備

連結経営を強化するため、グループ本社機能確立に向けた組織改革など、グループ戦略の構築を推進するとともに、会社ごとにグループへの貢献度も考慮した業績評価制度の導入を検討してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営に関する的確かつ迅速な意思決定を図るため取締役会等の重要な会議に監査役が出席するほか、社外取締役2名・社外監査役2名からの意見を取り入れるなど、公正で透明性の高いコーポレートガバナンス体制整備に努めております。また、経営に係る重要な案件については、弁護士・会計士等、専門家の意見を十分取り入れて慎重に意思決定しております。

今後も経営を取り巻く環境の変化を踏まえながら、グループ各社の監査役との連携強化、グループ経営管理に最適な組織の見直しや体制整備を進めてまいります。また、情報開示につきましては、東証における適時開示書類、ホームページ、IR誌及び京王ニュース等を活用して京王グループをより深く理解していただけるよう努めてまいります。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引き下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には対応を図るべく検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減額	増減率
営業収益	419,919	422,835	2,915	0.7%
営業利益	35,826	33,212	2,613	7.9
経常利益	29,615	26,454	3,161	11.9
当期純利益	14,785	9,289	5,495	59.2
連結 ROA	6.6%	6.0%	0.6	-
連結 ROE	9.2%	6.0%	3.2	-

(算出方法)

・連結 ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結 ROE = 当期純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

京王グループは、京王電鉄を中心に着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き収益力の維持向上に努めてまいりました。

当期の連結営業収益は、厳しい経済環境を反映し、外部顧客に対する売上が減少したため、4,199億1千9百万円（前期比0.7%減）となりました。

営業利益は各事業で利益率の向上とローコストオペレーションに努めた結果、358億2千6百万円（前期比7.9%増）となりました。連結 ROA は0.6ポイント改善し、6.6%となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損やバス分社に係る特別退職金などを計上したものの、前期に固定資産評価損を計上したことなどにより特別損失計上額が減少し、147億8千5百万円（前期比59.2%増）となりました。連結 ROE は利益の増加などにより3.2ポイント改善し、9.2%となりました。

事業別の内訳

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減率	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減率
運 輸 業	125,297	125,613	0.3%	19,759	18,529	6.6%
流 通 業	185,011	184,797	0.1	5,697	2,013	183.0
不 動 産 業	17,051	32,762	48.0	5,722	9,618	40.5
レジャー・サービス業	84,457	84,521	0.1	3,504	1,450	141.6
そ の 他	40,966	39,388	4.0	1,510	1,941	22.2
計	452,785	467,084	3.1	36,194	33,552	7.9
消 去 又 は 全 社	32,865	44,248	-	367	339	-
連 結	419,919	422,835	0.7	35,826	33,212	7.9

(事業区分の変更)

当期より事業用資産のセグメント(事業)区分を変更しております。当社の開発事業部門が所有する事業用資産については、これまで全て不動産業に区分しておりましたが、連結子会社へ賃貸している資産に関しては、その保有目的に応じて、実際に使用しているセグメントへ区分を変更いたしました。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものであります。

なお当期において、前期の事業区分によった場合は下記のとおりであります。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減率	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減率
			%			%
運 輸 業	125,292	125,613	0.3	19,668	18,529	6.2
流 通 業	181,020	184,797	2.0	2,755	2,013	36.9
不 動 産 業	33,652	32,762	2.7	10,235	9,618	6.4
レジャー・サービス業	84,480	84,521	0.1	1,961	1,450	35.3
そ の 他	40,966	39,388	4.0	1,510	1,941	22.2
計	465,412	467,084	0.4	36,130	33,552	7.7
消 去 又 は 全 社	45,492	44,248	-	304	339	-
連 結	419,919	422,835	0.7	35,826	33,212	7.9

また当期の、事業区分変更後と変更前との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当 期 変更後	当 期 変更前	差異	当 期 変更後	当 期 変更前	差異
運 輸 業	125,297	125,292	5	19,759	19,668	90
流 通 業	185,011	181,020	3,990	5,697	2,755	2,941
不 動 産 業	17,051	33,652	16,600	5,722	10,235	4,512
レジャー・サービス業	84,457	84,480	22	3,504	1,961	1,542
そ の 他	40,966	40,966	-	1,510	1,510	-
計	452,785	465,412	12,627	36,194	36,130	63
消 去 又 は 全 社	32,865	45,492	12,627	367	304	63
連 結	419,919	419,919	-	35,826	35,826	-

(2) 当期のセグメント別の概況

当期の値はすべて事業区分変更後のものであります。

(運輸業)

鉄道事業の輸送人員は、長引く景気低迷や少子化の進行による影響があったものの、沿線の住宅開発や商業施設の効果があつたほか、JR競合区間を中心に直通旅客が順調に推移したことなどにより、前期比0.0%増と堅調に推移いたしました。

一方、タクシー業が景気低迷による需要減などで減収となったことなどにより、営業収益は1,252億9千7百万円(前期比0.3%減)となりましたが、費用の減少などにより、営業利益は197億5千9百万円(前期比6.6%増)となりました。

なお、平成14年8月に京王電鉄バス(株)の営業を開始し、当社のバス事業の分社を完了いたしました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)	増減率
			%
鉄道事業	78,116	77,480	0.8
バス事業	25,693	25,799	0.4
タクシー業	15,418	16,263	5.2
その他	2,828	2,892	2.2
外部顧客に対する営業収益	122,057	122,435	0.3
セグメント間取引	3,240	3,177	2.0
営業収益	125,297	125,613	0.3
営業利益	19,759	18,529	6.6

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当期	前期	増減率
輸送人員	定期	千人	343,971	346,997	0.9
	定期外	"	247,405	244,223	1.3
	計	"	591,376	591,220	0.0
旅客運輸収入	定期	百万円	31,653	31,733	0.3
	定期外	"	43,184	42,628	1.3
	計	"	74,837	74,362	0.6

(流 通 業)

消費の低迷が長引く厳しい事業環境のなか、百貨店業では減収となりましたが、ショッピングセンターにおける外部テナントからの賃料収入などを不動産業から流通業へ事業区分変更したこともあり、営業収益は1,850億1千1百万円(前期比0.1%増)となりました。利益面では人件費などの費用減のほか、事業区分変更による賃料負担の減少などもあり、営業利益は56億9千7百万円(前期比183.0%増)となりました。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で39億9千万円増、営業利益で29億4千1百万円増です。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減率
			%
百 貨 店 業	113,643	117,783	3.5
ス ト ア 業	37,481	36,943	1.5
そ の 他	31,555	27,310	15.5
外部顧客に対する営業収益	182,679	182,036	0.4
セグメント間取引	2,331	2,760	15.5
営 業 収 益	185,011	184,797	0.1
営 業 利 益	5,697	2,013	183.0

(不 動 産 業)

京王初台駅ビル(平成13年9月)京王八王子明神町ビル(平成14年1月)などの前期に開業した賃貸物件の通期稼働による増収があったものの、事業区分変更により他のセグメントから収受していた賃貸収入などの減少が大きく、営業収益は170億5千1百万円(前期比48.0%減)、営業利益は57億2千2百万円(前期比40.5%減)となりました。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で166億円減、営業利益で45億1千2百万円減です。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減率
			%
不 動 産 賃 貸 業	12,419	15,615	20.5
不 動 産 販 売 業	1,904	2,143	11.1
そ の 他	990	886	11.7
外部顧客に対する営業収益	15,314	18,645	17.9
セグメント間取引	1,736	14,117	87.7
営 業 収 益	17,051	32,762	48.0
営 業 利 益	5,722	9,618	40.5

(レジャー・サービス業)

広告代理業や飲食業で増収となりましたが、景気低迷および航空会社の国内航空券直販化の影響を引き続き受けている旅行業が減収となりました。これらにより、営業収益は844億5千7百万円(前期比0.1%減)となりましたが、経費節減努力に加え事業区分変更に伴う賃料負担の減少などにより、営業利益は35億4百万円(前期比141.6%増)となりました。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で2千2百万円減、営業利益で15億4千2百万円増です。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)	増減率
			%
旅行業	33,907	34,479	1.7
ホテル業	34,516	34,511	0.0
広告代理業	5,791	5,514	5.0
その他	6,056	5,573	8.7
外部顧客に対する営業収益	80,271	80,078	0.2
セグメント間取引	4,186	4,443	5.8
営業収益	84,457	84,521	0.1
営業利益	3,504	1,450	141.6

(その他)

建築・土木業においては完成工事の減少により減収となりましたが、ビル清掃・管理業および車両整備業における積極的な営業活動の結果、営業収益は409億6千6百万円(前期比4.0%増)となりました。しかしながら、新規事業に伴う費用増などにより、営業利益は15億1千万円(前期比22.2%減)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)	増減率
			%
ビル清掃・管理業	6,904	6,884	0.3
車両整備業	4,690	4,585	2.3
建築・土木業	7,902	8,161	3.2
その他	99	8	-
外部顧客に対する営業収益	19,596	19,638	0.2
セグメント間取引	21,370	19,749	8.2
営業収益	40,966	39,388	4.0
営業利益	1,510	1,941	22.2

2. 次期の見通し

(単位：億円,億円未満切捨て表示)

	次期 (平成16年3月期)	当期 (平成15年3月期)	増減率
			%
営業収益	4,290	4,199	2.2
営業利益	327	358	8.7
経常利益	271	296	8.5
当期純利益	144	147	2.6
連結ROA	5.8%	6.6%	-
連結ROE	8.5%	9.2%	-

(単位：億円,億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益		連結ROA
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	
		%		%	%
運輸業	1,260	0.6	190	3.8	7.8
流通業	1,910	3.2	50	12.2	6.2
不動産業	180	5.6	55	3.9	5.5
レジャー・サービス業	850	0.6	28	20.1	3.2
その他	410	0.1	10	33.8	2.0
計	4,610	1.8	333	8.0	-
消去又は全社	320	-	6	-	-
連結	4,290	2.2	327	8.7	5.8

事業環境がますます厳しさを増してくる中、京王グループでは連結中期経営計画（平成16年3月期～平成18年3月期）を着実に遂行することにより、事業の採算性を吟味しながら将来への布石として連結売上高を増加させることができる事業に重点を置くとともに、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、さらなる成長を図ってまいります。

次期の連結営業収益は4,290億円（前期比2.2%増）を見込んでおります。セグメント別では、運輸業は鉄道事業の旅客運輸収入は横這いながら、前期に分社したバス事業で増収を見込み1,260億円（前期比0.6%増）、流通業は百貨店業の売場改装やストア業の新規出店などで1,910億円（前期比3.2%増）、不動産業は新宿文化クイントビルなどの新規賃貸物件の通期稼働があり180億円（前期比5.6%増）、レジャー・サービス業は、プレッソインチェーンの拡大やレストラン業の新規出店などにより850億円（前期比0.6%増）、その他は410億円（前期比0.1%増）をそれぞれ見込んでおります。

事業拡大のための積極的な投資に伴う負担増などにより、営業利益は327億円（前期比8.7%減）、経常利益は271億円（前期比8.5%減）、当期純利益は144億円（前期比2.6%減）と、減益を見込んでおります。

これは京王グループ連結中期経営計画の達成への通過点であり、今後投資の効果を最大限発揮していくことにより、3年後の目標値（営業収益、当期純利益、連結ROA、連結ROEなど）の達成を目指してまいります。

・ 財政状態

1. 当期の概況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当 期 (平成 15 年 3 月期)	前 期 (平成 14 年 3 月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,776	51,414	21,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,985	32,650	664
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,567	17,241	2,326
換算差額	2	14	17
現金及び現金同等物の増減額	21,780	1,536	23,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	377	377
現金及び現金同等物の期末残高	24,515	46,295	21,780
借入金・社債・鉄建公団未払金(有利子負債)の期末残高	219,864	231,929	12,065

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ 216 億 3 千 8 百万円減少し、297 億 7 千 6 百万円となりました。未払金などの営業債務の減少やバス分社に伴う退職金支払、および法人税等支払額の増加などが主な要因です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 319 億 8 千 5 百万円となり、ほぼ前期並みとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前期より 23 億 2 千 6 百万円減少し、マイナス 195 億 6 千 7 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 217 億 8 千万円減少し、245 億 1 千 5 百万円となりました。借入金・社債・鉄建公団未払金(有利子負債)の期末残高は、前期末から 120 億 6 千 5 百万円減少し、2,198 億 6 千 4 百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、バス分社に伴う退職金支払などの一時的な要因がなくなるほか、法人税等支払額の減少などを予想しているため、当期よりも増加するものと見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、グループの事業規模の拡大のための積極的な設備投資を実施することで、当期を上回るものと見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収支ほぼ同額を見込んでいます。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、250 億円程度を見込んでいます。

また、有利子負債の期末残高は、2,300 億円程度を見込んでいます。

3. 財務指標の推移

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率	26.9 %	29.1 %	29.7 %	31.6 %
時価ベースの株主資本比率	41.7 %	59.1 %	65.1 %	68.0 %
債務償還年数	5.0 年	4.1 年	3.8 年	3.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3 倍	4.1 倍	5.0 倍	5.9 倍

・ 株主資本比率：株主資本 / 総資産

・ 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・ 債務償還年数：有利子負債 / EBITDA (営業利益 + 減価償却費)

・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	84,895	16.0	108,182	19.2	23,286
現 金 及 び 預 金	25,903		47,397		21,493
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,127		25,106		21
短 期 貸 付 金	224		269		45
有 価 証 券	986		237		749
た な 卸 資 産	26,807		29,058		2,250
繰 延 税 金 資 産	3,659		3,954		294
そ の 他	2,435		2,559		124
貸 倒 引 当 金	250		400		150
固 定 資 産	445,903	84.0	454,348	80.8	8,445
有 形 固 定 資 産	388,981	73.3	382,233	68.0	6,748
建 物 及 び 構 築 物	238,223		241,081		2,857
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33,359		34,400		1,041
土 地	88,350		86,243		2,106
建 設 仮 勘 定	20,778		11,953		8,824
そ の 他	8,270		8,554		284
無 形 固 定 資 産	4,060	0.7	3,486	0.6	573
投 資 そ の 他 の 資 産	52,862	10.0	68,629	12.2	15,767
投 資 有 価 証 券	32,111		52,224		20,113
長 期 貸 付 金	172		131		41
繰 延 税 金 資 産	10,944		8,515		2,428
そ の 他	10,197		8,332		1,864
貸 倒 引 当 金	562		575		12
資 産 合 計	530,799	100.0	562,531	100.0	31,731

＜京王電鉄(株)連結＞

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	131,916	24.9	143,169	25.4	11,253
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,397		21,384		987
短 期 借 入 金	54,935		55,229		293
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債			1,421		1,421
未 払 法 人 税 等	4,433		7,714		3,281
前 受 金	7,955		7,709		245
賞 与 引 当 金	3,102		3,412		310
そ の 他 の 引 当 金	221		206		14
そ の 他	40,871		46,091		5,220
固 定 負 債	218,952	41.2	237,774	42.3	18,822
社 債	50,000		50,000		
長 期 借 入 金	105,301		112,797		7,496
長 期 未 払 金	9,725		12,586		2,861
退 職 給 付 引 当 金	33,660		42,223		8,563
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	873		845		28
そ の 他	19,391		19,321		69
特 別 法 上 の 準 備 金	11,730	2.2	14,077	2.5	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	11,730		14,077		2,346
負 債 合 計	362,599	68.3	395,021	70.2	32,422
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	476	0.1	444	0.1	31
(資 本 の 部)					
資 本 金		-	59,023	10.5	59,023
資 本 準 備 金		-	42,019	7.5	42,019
連 結 剰 余 金		-	55,422	9.8	55,422
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	10,658	1.9	10,658
自 己 株 式		-	60	0.0	60
資 本 合 計		-	167,064	29.7	167,064
(資 本 の 部)					
資 本 金	59,023	11.1	-	-	59,023
資 本 剰 余 金	42,019	7.9	-	-	42,019
利 益 剰 余 金	66,578	12.6	-	-	66,578
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,124	0.8	-	-	4,124
自 己 株 式	4,022	0.8	-	-	4,022
資 本 合 計	167,723	31.6	-	-	167,723
負債、少数株主持分及び資本合計	530,799	100.0	562,531	100.0	31,731

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	419,919	100.0	422,835	100.0	2,915	0.7
営 業 費	384,093	91.5	389,622	92.1	5,529	1.4
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	338,644		344,173		5,529	1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,449		45,449		0	0.0
営 業 利 益	35,826	8.5	33,212	7.9	2,613	7.9
営 業 外 収 益	2,294	0.6	2,889	0.7	594	20.6
受 取 利 息	155		193		37	
受 取 配 当 金	383		378		5	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	61		57		4	
雑 収 入	1,693		2,260		566	
営 業 外 費 用	8,505	2.0	9,647	2.3	1,141	11.8
支 払 利 息	6,132		6,714		581	
雑 支 出	2,373		2,933		560	
経 常 利 益	29,615	7.1	26,454	6.3	3,161	11.9
特 別 利 益	3,909	0.9	2,346	0.5	1,563	66.6
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,346		2,346			
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,237				1,237	
固 定 資 産 売 却 益	247				247	
そ の 他 の 利 益	78				78	
特 別 損 失	6,977	1.7	12,198	2.9	5,220	42.8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,876		1,291		584	
特 別 退 職 金	1,847		2,507		659	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,463				1,463	
固 定 資 産 除 却 損	1,200		1,309		109	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	425				425	
固 定 資 産 評 価 損			6,574		6,574	
販 売 土 地 評 価 損			514		514	
そ の 他 の 損 失	163				163	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	26,546	6.3	16,602	3.9	9,944	59.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,955	2.1	11,316	2.7	2,360	20.9
法 人 税 等 調 整 額	2,770	0.7	4,037	1.0	6,808	-
少 数 株 主 利 益	35	0.0	34	0.0	1	3.5
当 期 純 利 益	14,785	3.5	9,289	2.2	5,495	59.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	49,763
連 結 剰 余 金 減 少 高		-	3,630
配 当 金		-	3,535
役 員 賞 与		-	95
当 期 純 利 益		-	9,289
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		-	55,422
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,019	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		42,019	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		55,422	-
利 益 剰 余 金 増 加 高		14,785	-
当 期 純 利 益		14,785	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,629	-
配 当 金		3,534	-
役 員 賞 与		95	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		66,578	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成15年3月期)	(平成14年3月期)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,546	16,602
減価償却費		27,540	27,982
連結調整勘定償却額		57	174
退職給付引当金の増減額		8,626	3,521
特定都市鉄道整備準備金の増減額		2,346	2,346
固定資産評価損			6,574
販売土地評価損		411	514
投資有価証券評価損		1,876	1,291
固定資産除却損		1,564	1,372
固定資産圧縮損		1,463	470
受取利息及び受取配当金		539	571
支払利息		6,132	6,714
工事負担金受入額及び補助金		1,237	452
営業債権の増減額		34	2,273
たな卸資産の増減額		110	115
営業債務の増減額		5,853	3,605
その他		786	5,334
小 計		47,629	66,135
利息及び配当金の受取額		556	579
利息の支払額		6,170	6,735
法人税等の支払額		12,239	8,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,776	51,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		35,490	34,547
工事負担金及び補助金の受入れ		1,473	577
投資有価証券の取得による支出		4,001	
投資有価証券売却及び償還による収入		9,611	
その他		3,579	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,985	32,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		537	717
長期借入れによる収入		6,640	4,200
長期借入金の返済による支出		13,892	14,171
社債の償還による支出		1,421	
長期未払金の返済による支出		2,861	2,958
自己株式の取得による支出		3,961	
配当金の支払額		3,534	3,535
その他			59
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,567	17,241
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	14
現金及び現金同等物の増減額		21,780	1,536
現金及び現金同等物の期首残高		46,295	44,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			377
現金及び現金同等物の期末残高		24,515	46,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社39社のうち31社を連結の範囲に含めております。

(新規) ・ 会社設立 (1社)

京王情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社のうち6社及び関連会社9社のうち1社の合計7社を持分法の範囲に含めております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価
は主として移動平均法により算定しております。 〕

その他有価証券・時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品 …… 主として売価還元低価法

販売土地建物 …… 個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法により償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(会計処理の変更)

当社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理しておりましたが、当期から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更しております。

この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものです。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

八. 役員退職慰労金引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり純資産額は259.81円、1株当たり当期純利益金額は14.31円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は14.29円であります。

(9) 事業区分の変更

当社の開発事業部門が所有する事業用資産については、これまで全て不動産業に区分していましたが、連結子会社へ賃貸している資産に関しては、その保有目的に応じて、実際に使用しているセグメントへ区分を変更いたしました。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものであります。

なお、これによる影響については、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した期に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	394,898	388,219
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,378	1,322
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
有形固定資産	200,457	219,347
無形固定資産	1,137	1,137
計	201,594	220,484
上記に対応する債務		
長期借入金	69,126	72,675
短期借入金	7,548	7,641
長期未払金	9,627	12,481
流動負債・その他(未払金)		2,840
計	86,302	95,639
4. 保証債務額	4,261	4,633
5. 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務額	40	330
6. 発行済株式総数 普通株式	642,754,152 株	642,754,152 株
7. 自己株式の数 普通株式	6,057,066 株	92,540 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
人 件 費	22,334	22,969
経 費	9,563	8,734
諸 税	3,440	3,552
減 価 償 却 費	10,052	10,017
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	57	174
計	45,449	45,449

2. 営業費に含まれる各引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	3,102	3,412
役員退職慰労金引当金繰入額	110	119
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
土地	204	
建物及び構築物	41	
機械装置及び運搬具	0	
計	247	
4. 特別利益のその他の利益の内訳		
固定資産受贈益	42	
投資有価証券売却益	35	
計	78	
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,173	1,304
建物及び構築物	844	998
機械装置及び運搬具	84	80
その他	244	225
無形固定資産	26	4
計	1,200	1,309
6. 特別損失のその他の損失の内訳		
固定資産売却損	116	
土地	25	
建物及び構築物	0	
機械装置及び運搬具	82	
その他	8	
ゴルフ会員権評価損	47	
計	163	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	25,903	47,397
有価証券勘定	986	237
短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先		40
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,388	1,141
償還期間が3ヶ月を超える債券等	986	237
現金及び現金同等物	24,515	46,295

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成15年3月期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,057	182,679	15,314	80,271	19,596	419,919		419,919
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,240	2,331	1,736	4,186	21,370	32,865	(32,865)	
計	125,297	185,011	17,051	84,457	40,966	452,785	(32,865)	419,919
営業費用	105,538	179,313	11,328	80,953	39,456	416,591	(32,497)	384,093
営業利益	19,759	5,697	5,722	3,504	1,510	36,194	(367)	35,826
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	246,353	77,340	93,663	83,706	54,978	556,041	(25,242)	530,799
減価償却費	16,608	3,440	3,265	3,857	423	27,595	(55)	27,540
資本的支出	14,872	5,858	8,521	4,629	787	34,669	(56)	34,612

前期（平成14年3月期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,435	182,036	18,645	80,078	19,638	422,835	-	422,835
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,177	2,760	14,117	4,443	19,749	44,248	(44,248)	-
計	125,613	184,797	32,762	84,521	39,388	467,084	(44,248)	422,835
営業費用	107,084	182,784	23,144	83,071	37,447	433,531	(43,909)	389,622
営業利益	18,529	2,013	9,618	1,450	1,941	33,552	(339)	33,212
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	249,297	52,921	164,865	31,667	40,301	539,054	23,476	562,531
減価償却費	17,033	1,383	8,599	790	236	28,043	(60)	27,982
資本的支出	14,456	1,702	13,996	1,040	332	31,529	(193)	31,335

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

(事業区分の変更)

当社の開発事業部門が所有する事業用資産については、これまで全て不動産業に区分しておりましたが、連結子会社へ賃貸している資産に関しては、その保有目的に応じて、実際に使用しているセグメントへ区分を変更いたしました。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものであります。

なお当期において、前期の事業区分によった場合は、下記のとおりであります。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,057	178,825	19,264	80,175	19,596	419,919		419,919
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,235	2,194	14,387	4,305	21,370	45,492	(45,492)	
計	125,292	181,020	33,652	84,480	40,966	465,412	(45,492)	419,919
営業費用	105,624	178,265	23,417	82,518	39,456	429,281	(45,188)	384,093
営業利益	19,668	2,755	10,235	1,961	1,510	36,130	(304)	35,826
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	245,664	49,724	173,254	32,257	54,978	555,879	(25,080)	530,799
減価償却費	16,550	1,404	8,413	808	423	27,600	(60)	27,540
資本的支出	14,700	1,869	16,501	809	787	34,669	(56)	34,612

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金、短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当 期 44,971 百万円 前 期 63,906 百万円

会計処理の方法の変更

当期より、当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異について定額法から定率法へ処理方法の変更をおこなっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当期の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計
営業費用の増加額	615	34	24	18	11	705
従来の方法によった場合の営業利益	20,375	5,732	5,747	3,522	1,521	36,900

2. 所在地別セグメント情報

当期、前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当期、前期については、海外売上高が僅少なため、記載を省略しております。

リース取引

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円、百万円未満切捨て表示)

当 期 (平成15年3月期)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	574	387	186
その他(工具器具備品)	3,443	1,530	1,912
合 計	4,017	1,918	2,098

前 期 (平成14年3月期)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	575	294	281
その他(工具器具備品)	3,420	1,663	1,756
合 計	3,996	1,958	2,038

取得価額相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1 年 内	735	675
1 年 超	1,363	1,363
計	2,098	2,038

未経過リース料期末残高相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料 (減価償却費相当額)

763

686

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
未経過リース料		
1 年 内	7	10
1 年 超	13	18
計	21	29

関連当事者との取引

当期（平成15年3月期）及び前期（平成14年3月期）
該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
固 定 資 産 評 価 損	2,261	2,531
賞 与 引 当 金	1,123	941
未 払 事 業 税	395	702
未 払 特 別 退 職 金	134	863
退 職 給 付 引 当 金	8,628	10,751
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	355	355
繰 越 欠 損 金	730	79
固 定 資 産 に 係 る 未 実 現 利 益	1,631	1,508
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	253	-
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 未 発 券 引 当 額	252	-
そ の 他	1,698	2,490
繰延税金資産合計	17,466	20,225
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,862	7,754
繰延税金負債合計	2,862	7,754
繰延税金資産の純額	14,603	12,470

(注) 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流 動 資 産	繰 延 税 金 資 産	3,659	3,954
固 定 資 産	繰 延 税 金 資 産	10,944	8,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.05
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03
住民税均等割等	0.44
税率変更による影響	1.03
その他	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.17

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、178百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が272百万円増加しております。

有価証券

当期（平成15年3月期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円, 百万円未満切捨て表示)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,253	13,589	10,336
	(2)債 券			
	国債・地方債等	810	830	20
	社 債	40	40	0
	(3)そ の 他	186	186	0
	小 計	4,289	14,647	10,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	14,850	11,495	3,355
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3,000	2,999	0
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	17,850	14,494	3,355
合 計		22,139	29,142	7,002

2. 当期に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円, 百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,575
そ の 他	1
合 計	2,576

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円, 百万円未満切捨て表示)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	760	35	15
社 債	20	20	3,000
合 計	780	55	3,015

前期（平成14年3月期）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	13,432	32,158	18,725
	(2)債 券			
	国債・地方債等	810	857	46
	社 債	149	181	32
	(3)そ の 他	185	187	1
	小 計	14,578	33,384	18,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,427	7,166	261
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	9,014	8,909	104
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	16,441	16,075	365
合 計		31,020	49,460	18,440

2. 当期に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,678
そ の 他	1
合 計	1,679

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	795	15
社 債	133	40	3,000
合 計	133	835	3,015

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保のほかに、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は、15年以上勤続かつ満55歳以上で退職する従業員を受給対象として退職金制度の90%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は、平成14年8月1日に退職金支給規程の一部見直しを行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
イ．退職給付債務	95,554	101,235
ロ．年金資産	51,480	56,340
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	44,074	44,894
ニ．未認識数理計算上の差異	21,508	11,659
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	9,239 ¹	7,831 ¹
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	31,805	41,066
ト．前払年金費用	1,855	1,156
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	33,660	42,223 ²

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
--	-------------------	-------------------

1. 当社の退職金規程の一部見直し、及び一部の連結子会社の適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2.

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

1. 当社及び一部の連結子会社において、適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の当社及び一部の連結子会社の希望退職実施に伴う特別退職金(2,051百万円)は、流動負債・その他に含めて表示しており、退職給付引当金には含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
イ．勤務費用	3,370 ¹	4,352 ¹
ロ．利息費用	2,793	3,113
ハ．期待運用収益	360	1,534
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,599	547
ホ．過去勤務債務の費用処理額	678	286
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	6,724 ²	6,192 ²

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
--	-------------------	-------------------

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 当社において、当期にバス事業部門を分社したこと、及び一部の連結子会社で希望退職を実施したことによる特別退職金(1,847百万円)を、上記退職給付費用以外に特別損失として計上しております。

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、希望退職を当社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(2,507百万円)を、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として15年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕	主として15年 〔発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。〕
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数を償却 期間として、当社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌期から費用処理 しております。〕	主として15年 〔発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生の 翌期から費用処理して おります。〕

デリバティブ取引

当期（平成15年3月期）及び前期（平成14年3月期）
該当事項はありません。